

経済技術協力国別資料 (援助地図)

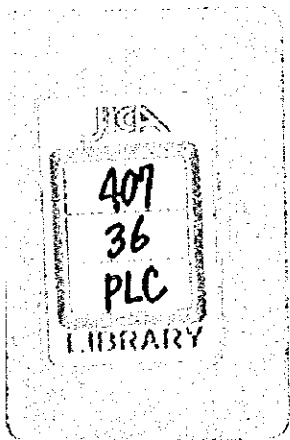
ケニア

REPUBLIC OF KENYA

1988年9月

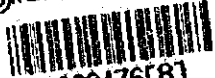
国際協力事業団
企画部地域課

地	域
J	R
88	- 7



国際協力事業団

18296

JICA LIBRARY

1069476[8]

18296

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎介

● 国際機関名略称

AfDB	– African Development Bank
AfDF	– African Development Fund
AsDB	– Asian Development Bank
CARDB	– Caribbean Development Bank
EEC	– European Economic Community
FAO	– Food and Agriculture Organization
IBRD	– International Bank for Reconstruction and Development
IDA	– International Development Association
IDB	– Inter-American Development Bank
IEA	– International Energy Agency
IFAD	– International Fund for Agricultural Development
IFC	– International Finance Corporation
ILO	– International Labour Organization
IMF	– International Monetary Fund
ITC	– International Trade Centre
ITU	– International Telecommunication Union
OECD	– Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	– Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	– United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	– United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	– United Nations Development Programme
UNESCO	– United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	– United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	– Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	– United Nations Children's Fund
UNIDO	– United Nations Industrial Development Organization
UNRW	– United Nations Relief and Works Agency
UNTA	– United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	– World Food Programme
WHO	– World Health Organization
WMO	– World Meteorological Organization

本資料は、1984年3月に発行された資料を、その後の新しい情報、データによって内容を改定したものです。

ケニアに対する 経済技術協力の概要

目次

1 経済・社会開発計画概要

1-1 ケニアの概要 / 1

1-2 開発計画の概要 / 5

1-3 国家予算 / 6

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移 / 7

2-2 最近の援助動向 / 7

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 11

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 13

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色 / 17

4-2 分算別経済・技術協力実施状況 / 21

1 経済・社会開発計画概要

1-1 ケニアの概要

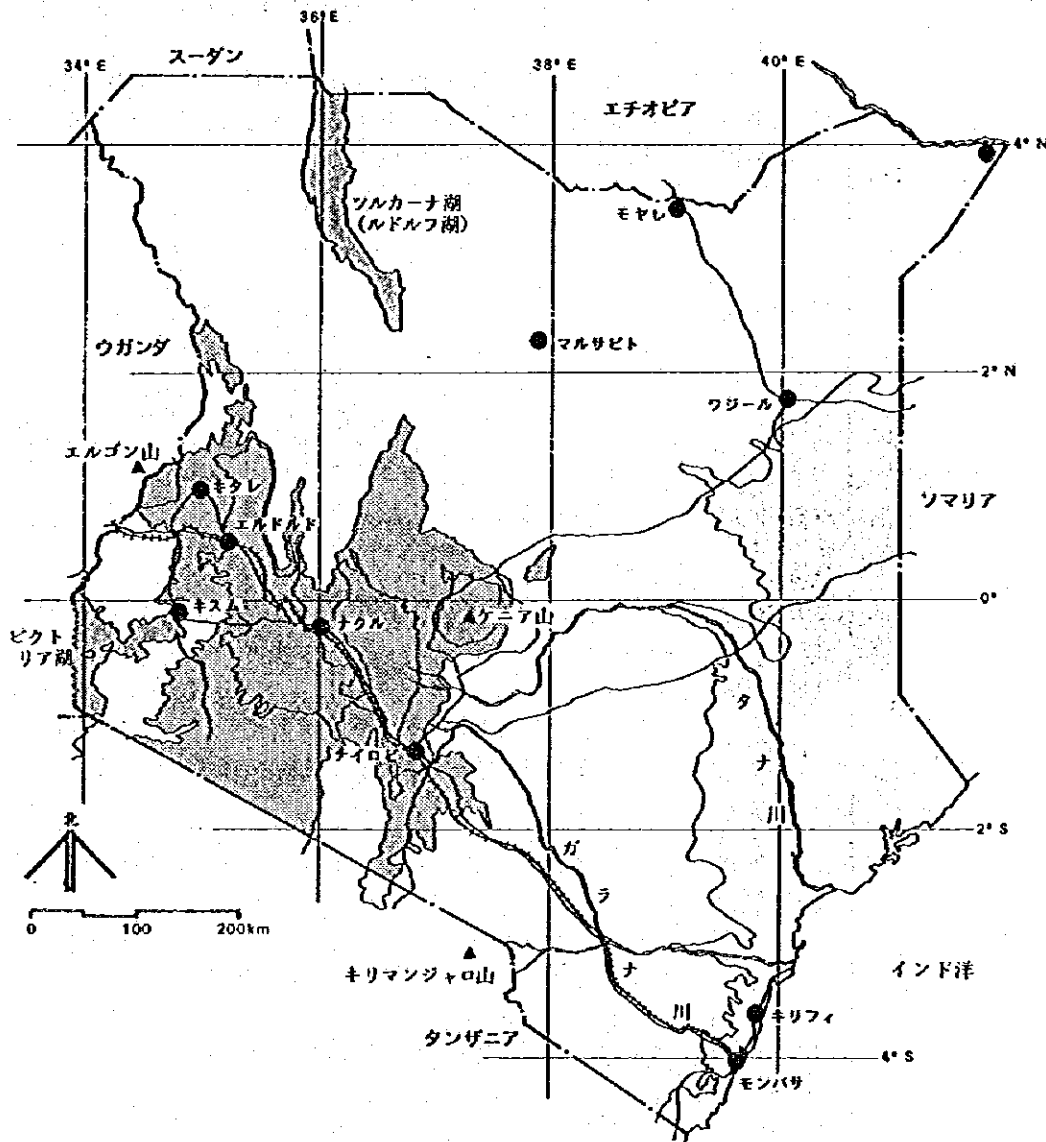
1) 面積	583千km ² (日本の約1.6倍)
2) 人口 (1986年央)	総人口 21,217千人
3) 政体 元首	共和制 大統領:ダニエル・トロイティチ・アラブ・モイ (Daniel Toroitich arap Moi)
4) 人種構成	52部族よりなる。バンツ語系(西アフリカから東進してきた部族)、ナイルティック語系(ナイル川沿いに南進してきた部族)、クシティック語系(ハム系部族)。
5) 言語	公用語:スワヒリ語、英語 その他:各部族語
6) 宗教	信仰は自由。ケニア全域に伝統的な原始宗教が主、キリスト教(25%)、イスラム教(モンバサを中心とした海岸部)。
7) 教育	義務教育制度は無し 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1985年):94% 中等教育(1985年):20% 高等教育(1985年): 1%
8) 通貨 (1988年1月現在)	ケニア・シリング (1米ドル=15.777ケニア・シリング)
9) 貿易 (1986年)	貿易額(輸出入総額):2,865百万米ドル 輸出額(FOB):1,216百万米ドル 主要相手国:英国、西ドイツ、ウガンダ、米国、オランダ 輸入額(CIF):1,649百万米ドル 主要相手国:サウディ・アラビア、英国、日本、西ドイツ、米国
10) 外貨準備高 (1986年)	445百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1986年)	3,438百万米ドル
12) 債務返済比率 (1986年)	対GNP比: 6.5% 対輸出比: 22.5%
13) G N P (1986年)	6,660百万米ドル 一人当たり310米ドル
14) インフレ率	9.9% (1980~86年平均)
15) 会計年度	7/1~6/30

<p>16) 援助要請のための国内手続き</p>	<p>(1) 経済企画省より提出されたプライオリティー順の開発計画プロジェクトリストに基づき5カ年計画期間中の開発対象プロジェクトを決定する。</p> <p>(2) ローカルコストの資金手当の確実なもの(毎会計年度の開発予算に計上されているもの)について大蔵省書簡にて援助要請を行う。なお、個々の援助要請に際し、閣議決定は不要である。</p>
<p>17) 略史</p>	<p>7世紀頃 沿岸部にアラブ人定住</p> <p>18世紀頃より アラブ人による支配権確立</p> <p>1895年 英保護領となる</p> <p>1952年 キクユ族一部分子によるマウマウ団暴動勃発</p> <p>1957年 初の総選挙</p> <p>1961年 ケニア・アフリカ人国民連合(KANU)およびケニア・アフリカ人民連合(KADU)結成、民族運動活発化</p> <p>1963年 総選挙を経て自治政府発足、KANU第1党となる</p> <p>1963年12月12日 独立</p> <p>1964年12月 新憲法制定、共和制移行、ケニヤッタ第1期大統領に就任</p> <p>1969年 総選挙、ケニヤッタ第2期大統領に就任、憲法改正によりKANU一党体制確立</p> <p>1974年 総選挙、ケニヤッタ第3期大統領に就任</p> <p>1978年8月 ケニヤッタ大統領没</p> <p>同年10月 モイ副大統領、二代目大統領に就任</p> <p>1979年11月 総選挙、モイ大統領再任される</p> <p>1982年8月 独立後初のクーデター未遂事件</p> <p>1983年8月 モイ大統領、大統領選無投票当選</p>

【注】 アフリカ地域に含まれる地域：アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルンディ、カメルーン、カーボ・ヴェルデ、中央アフリカ、チャード、コモロ、コンゴ、ジブチ、赤道ギニア、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサオ、象牙海岸、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モザンビーク、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セイシェル、シェラ・レオーネ、ソマリア、南アフリカ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ブルキナ・ファソ、ザイール、ザンビア、ジンバブエ

出典：世銀および国連資料

図1-1 ケニアの概要図



- 凡 例
- 国境
 - 主要河川
 - 標高 200 m 以下の地域
 - 標高 1,500 m 以上の地域
 - 地方主要都市
 - 主要道路
 - ++++ 鉄道

図1-2 ケニアの行政区分図

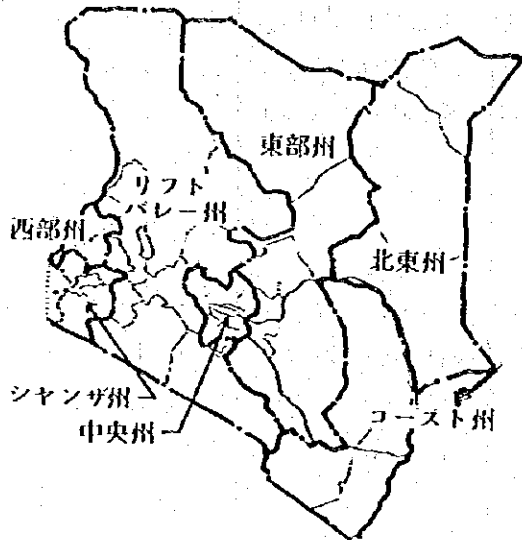


図1-3 ケニアの位置図

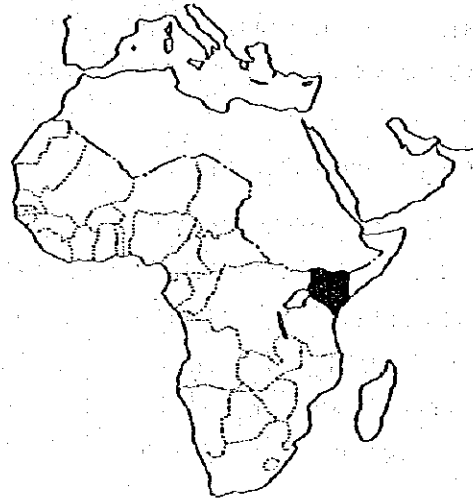
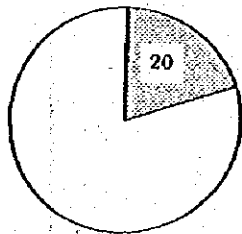
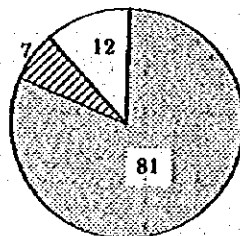


図1-4 都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図1-5 労働力比率 (%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10歳以上の人口。各部門のシェアはILOおよび世銀による推定値である。

	農業部門	農林水産業、狩猟
	工業部門	鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業
	サービス部門	上記2部門以外の全ての経済活動

(出典: World Development Report 1988, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

第1次5カ年計画	1966~70年
第2次5カ年計画	1971~75年
第3次5カ年計画	1975~79年
第4次5カ年計画	1979~83年

第4次5カ年計画は「貧困の撲滅」を目標とし、GDP成長率目標は年平均6.3%と設定されたが、同計画期間中における実際の成長率は5.0%にとどまった。GDP成長率は計画値に達しなかったが、第4次5カ年計画以前の実績値4.0%(1972~1976年)を上回る結果となった。

1-2-2 現行開発計画

[第5次5カ年計画: 1984~1988年]

第5次5カ年計画においては、① GDP実質成長率年平均4.9%の達成、② 雇用機会の年平均3.8%の増大、③ 輸入超過額をGDPの10.9%とする(1982年には15.5%であった)、という目標が掲げられ、GDP成長率は第4次5カ年計画よりも低く、過去の実績に近い値とされ、初年度が3.9%、最終年度が5.6%と徐々に高める計画となっている。産業別には、金融部門、不動産部門、サービス部門などの三次産業に重点が置かれている。

[新たな成長のための経済運営: 1986~2000年]

「新たな成長のための経済運営」は2000年を目標年次として、次期以降の開発計画の指標となるもので、高い人口増加率に見合った経済成長率を達成するため、以下の開発戦略を定めている。

- ① 財政難を克服するため、財政投資・サービスの生産性を向上させる。
- ② 都市部と地方部の経済バランスを図る。
- ③ 雇用の創出、所得の向上のため、自営業、零細企業の振興を図る。
- ④ 農業開発を進め、食料自給、輸出振興を図る。
- ⑤ 新しい価格政策、公正な競争を実現するための過度の集中排除政策などにより、近代産業の構造調整を行う。

表1-1 部門別GDP成長目標

単位: %/年

部門	1984~88年	1988~2000年	1984~2000年
非金融部門	3.5	3.5	3.5
農業	4.2	5.3	5.0
製造業	6.5	7.5	7.2
商業	5.0	5.5	5.4
公共サービス	3.7	5.4	5.0
その他	5.2	6.7	6.3
GDP	4.8	5.9	5.6

出典; Economic Management for Renewed Growth, 1986

1-3 国家予算

表1-2 部門別投資計画

単位:100ケニアポンド(1982年価格)

部 門	金 額	構成比(%)
非金融部門	326.2	6.8
農 業	572.5	11.9
林 業	5.6	0.1
水 産 業	3.6	0.1
鉱 業	25.1	0.5
製 造 業	771.9	16.0
建 設 業	131.1	2.7
電気・水道	268.4	5.6
運輸・通信	938.9	19.5
商 業	310.6	6.4
金 融	129.1	2.6
不 動 産	489.0	10.1
その他サービス	220.4	4.6
公共サービス	631.6	13.1
合 計	4819.0	100.0

出典: Development Plan 1984-88

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1) 一般動向

ケニアのODA(ネット)受取額は、1976~82年にかけて増加が続いた後、1983年にはIDAをはじめとした国際機関による借款が減少したため、対前年比で17%減の400.5百万米ドルとなったが、その後再び増加し、1986年には458.0百万米ドルとなっている。OOFについては1981年以降増加し、1984年に115.6百万米ドルと最高額を記録した後減少し、1986年には68.3百万米ドルとなっている。

(2) 援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、二国間援助を中心とした動きとなっている。二国間援助による援助額は1981年の362.7百万米ドルをピークとした後、約300~340百万米ドルで推移していたが、1986年には385.3百万米ドルと最高額を記録している。国際機関による援助は変動が大きく、1980年と1982年に100百万米ドルを越すピークの後大きく減少し、1986年には68.0百万米ドルとなっている。OPEC諸国による援助は1981年から開始され、1984年に31百万米ドルと大きく金額を伸ばしたが、その後は減少し、1986年には4.7百万米ドルの援助額であった。

(3) 援助形態別推移

援助形態別に援助の推移をみると、技術協力については1980、81年の128百万米ドルのピークの後減少し、以降は約110~120百万米ドルで推移していたものが、1986年には大きく増加し156.3百万米ドルと最高額を記録した。無償資金協力については、増加の傾向が続き1986年には192.9百万米ドルとなっている。有償資金協力(借款)については1982年の224.9百万米ドルをピークとして、以降は110~130百万米ドルで推移している。

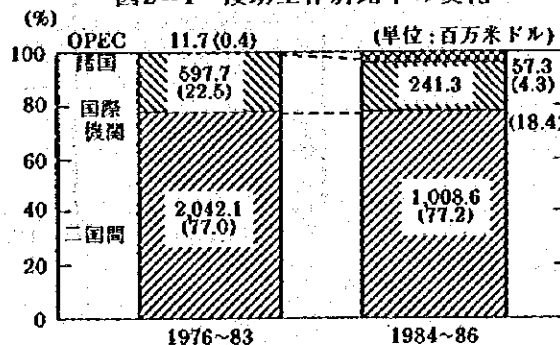
(4) 主要援助国

1976年から1986年の10年間における国・国際機関別援助の推移をみると、一つの国あるいは機関で集中的な援助をしていることはなく、多様化している。

米国は、1981年以降援助額を増加させ、1981年と1983~85年に第1位の援助国であったが、金額的には1981年以降減少傾向にある。西ドイツが米国に次ぎ、1975年と1979年に第1位であった。

国際機関の中ではIDAによる援助が最大規模となっており、1980年と1982年には全ての国・機関の中で第1位の援助を供与しているが金額の変動は大きい。IDAに次ぐ国際機関援助はEECによって行われている。

図2-1 援助主体別比率の変化



2-2 最近の援助動向

1983年に対前年を大きく下回った後、再び増加し、1986年には458.0百万米ドルの援助を受取っている。援助主体は二国間援助が中心であるのに変わりはないが、その傾向が強まっている。援助形態は贈与、中でも無償資金協力の比重が高まっている。また援助国・機関としてはかつての英国にかわって、米国、わが国が最大の援助供与国となっている。

図2-2 援助形態別比率の変化

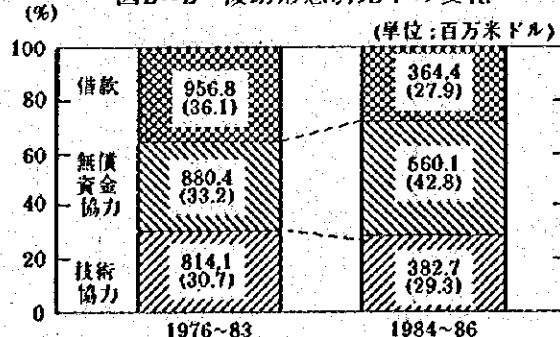


図2-3 援助主体別ODA推移
(百万米ドル)

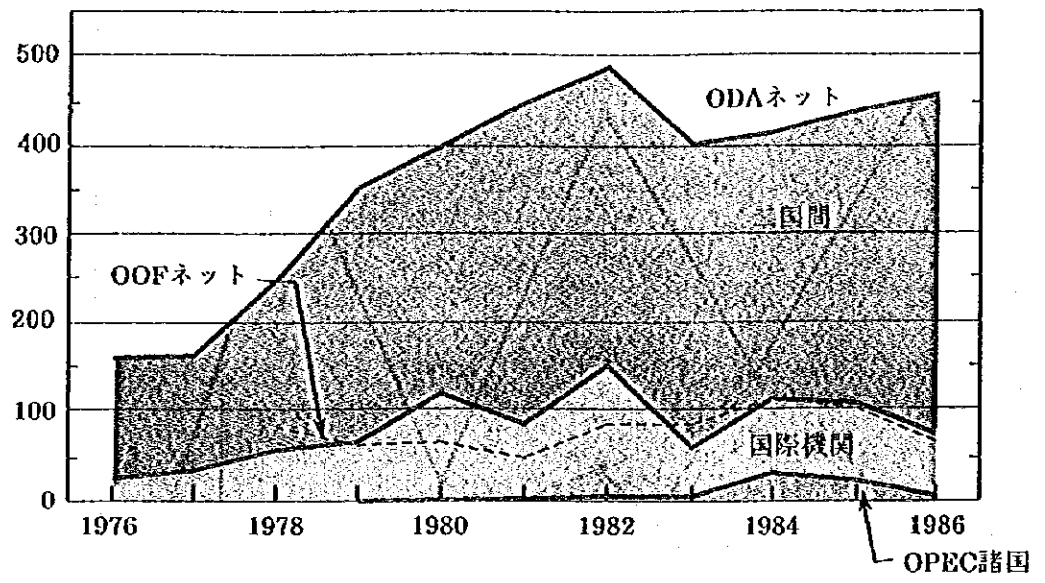


図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移
(%)

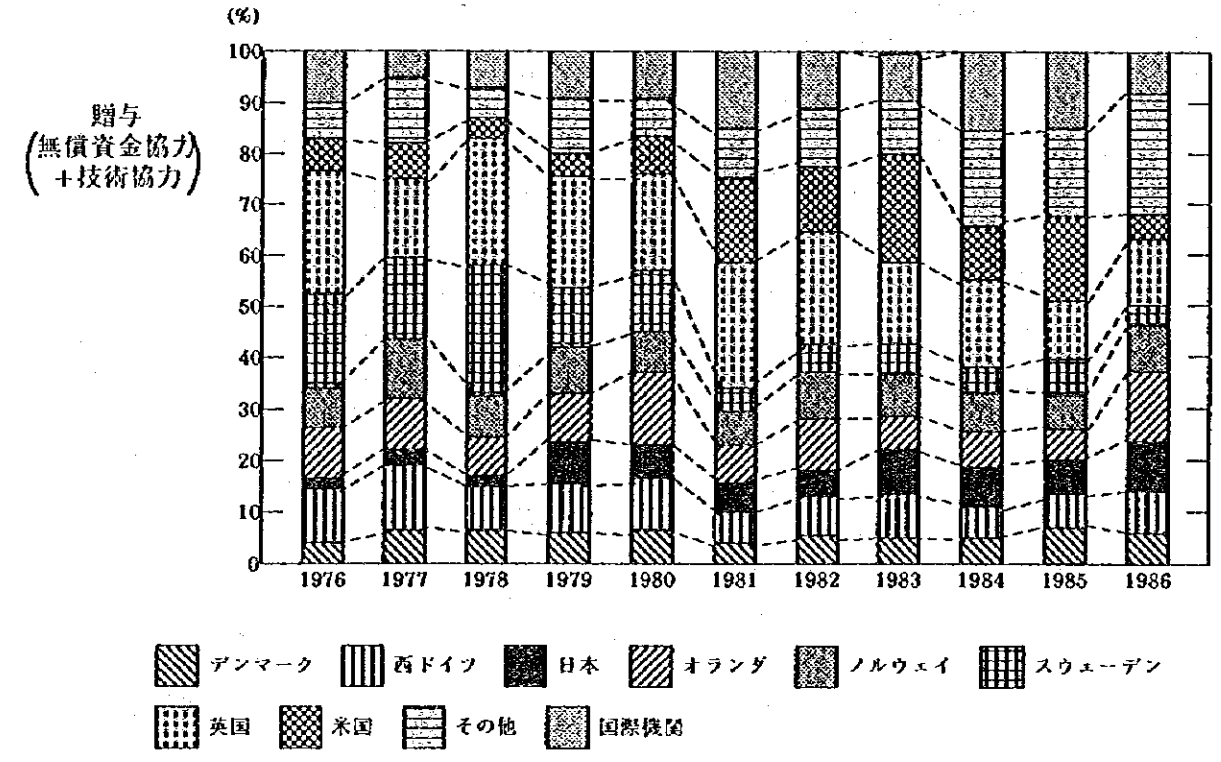
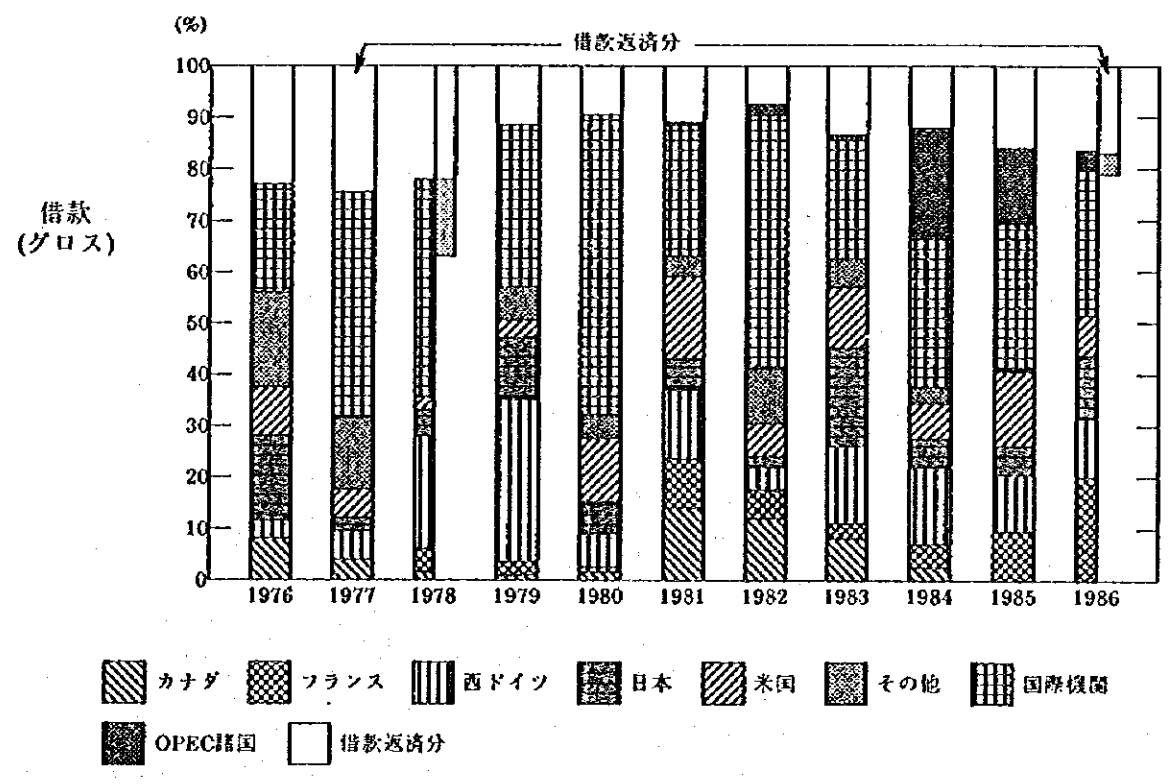
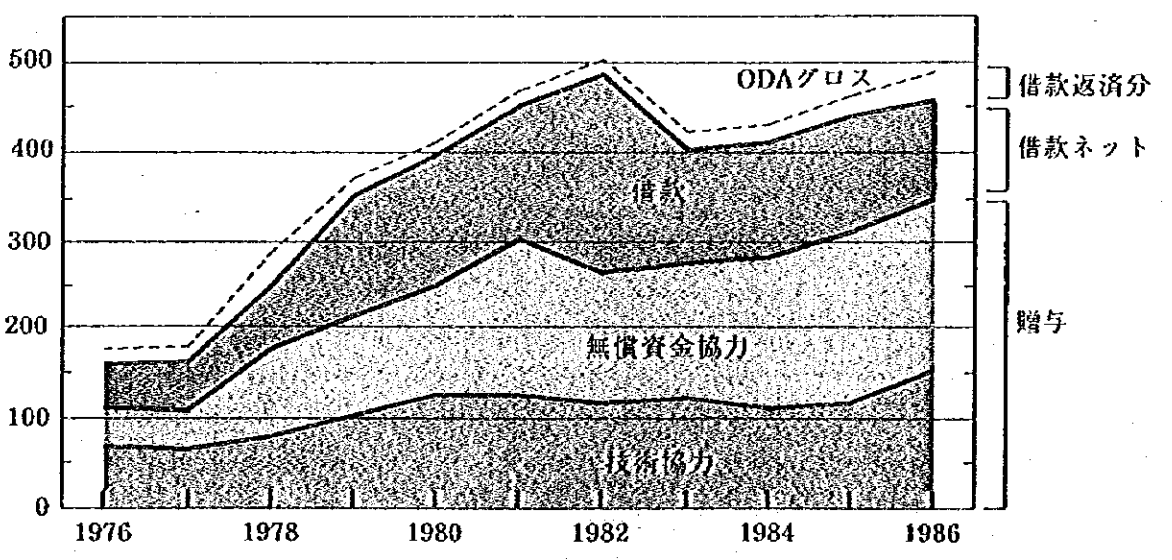


図2-4 援助形態別ODA推移
(百万米ドル)

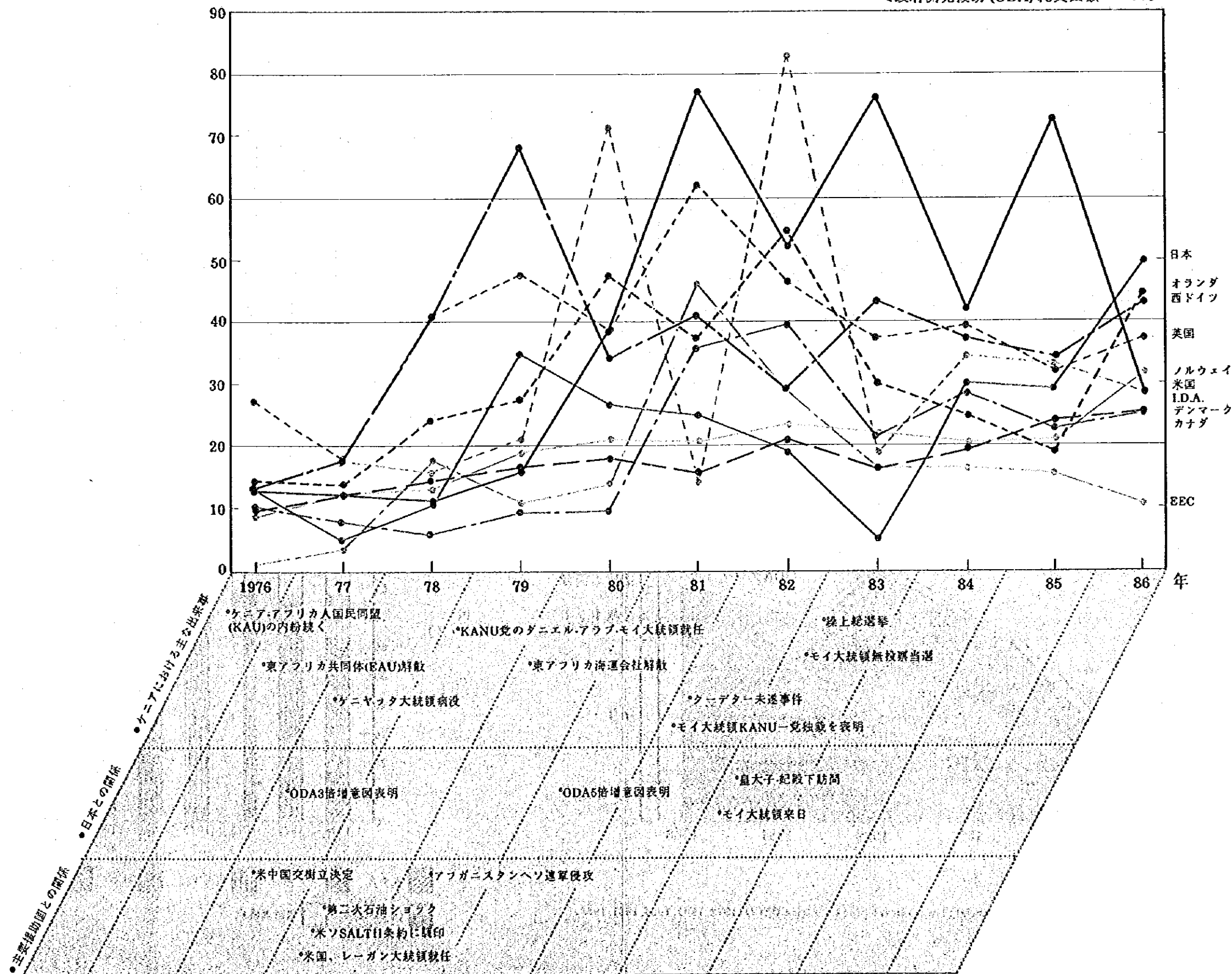


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

(百万米ドル)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

<政府開発援助 (ODA) 純支出額ベース>

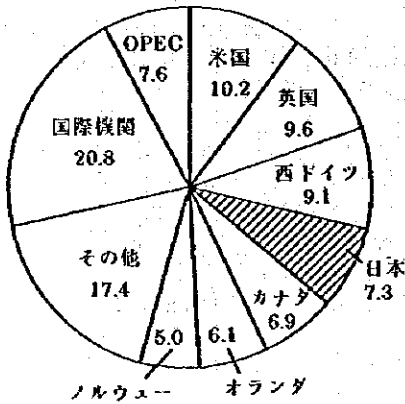


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

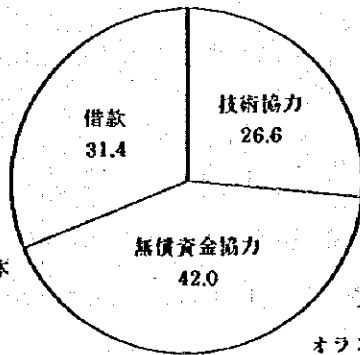
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア

1984年

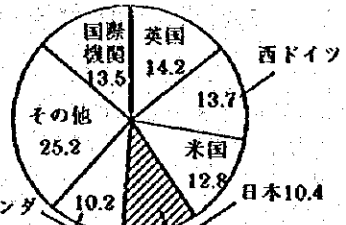
●援助主体別のODAのシェア



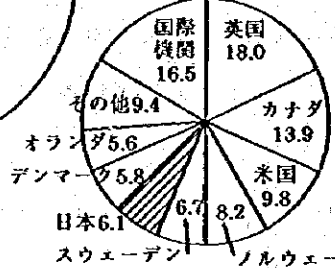
●援助形態別ODAのシェア



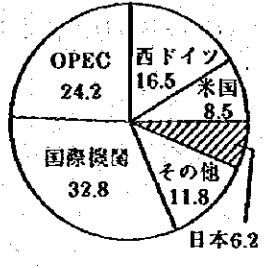
(技術協力)



(無償資金協力)

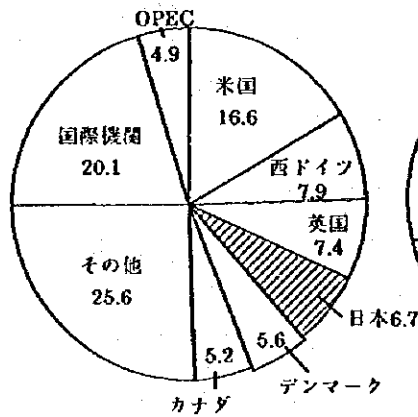


(借入)

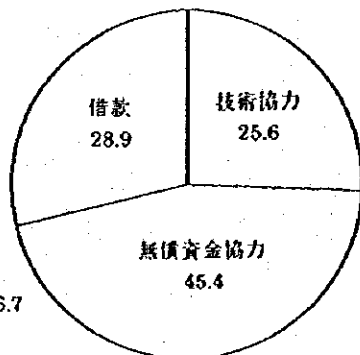


1985年

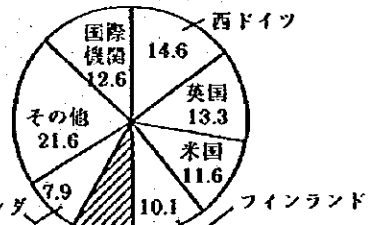
●援助主体別のODAのシェア



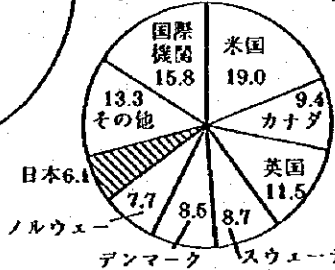
●援助形態別ODAのシェア



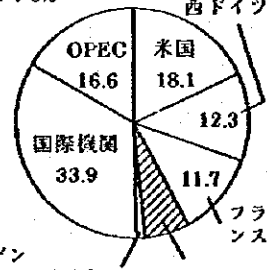
(技術協力)



(無償資金協力)

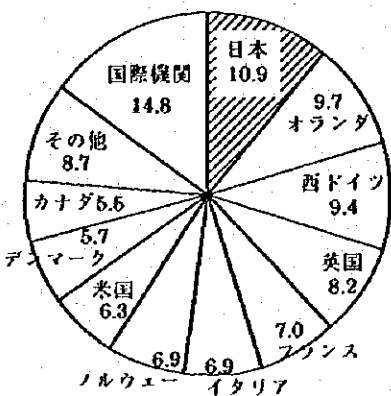


(借入)

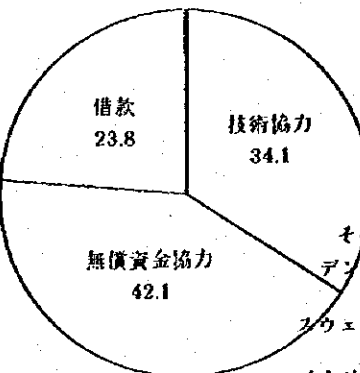


1986年

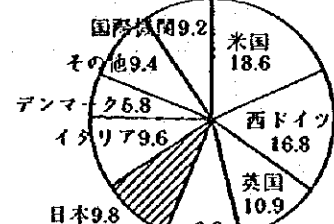
●援助主体別のODAのシェア



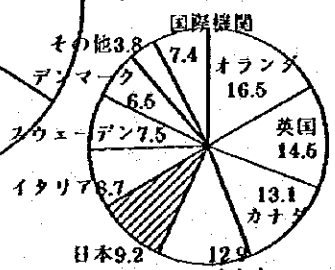
●援助形態別ODAのシェア



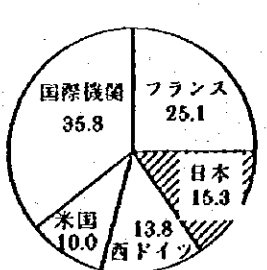
(技術協力)



(無償資金協力)



(借入)



注)四捨五入のため合計は100にならない場合がある。

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD, 1988)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

ケニアに対する援助は、米国、西ドイツ、英国を中心とした二国間援助を主体として推移している。

技術協力および無償資金協力よりなる贈与についてみると、米国のシェアが最も高く(10~20%程度)、これに英国が次いでいる(10~15%程度)。その他わが国をはじめ、デンマーク、ノルウェー、スウェーデンなどによる多様な二国間による贈与が行われている。また国際機関による援助は10~15%程度となっている。一方借款についてみると、IDAを中心とした国際機関によるシェアが高い(30%程度)が、二国間援助の中では米国(15%)、西ドイツ(10%)、フランス(10%)が大きなシェアを占めている。

[米 国]

米国の援助は贈与を中心に行われている。贈与の内訳をみると、計画・行政、保健・人口、農業を中心に(上記3分野で全体の約80%を占める)、様々な分野に対して行われている。借款の対象としては、保健・人口(全体の40%)、上水道・都市分野(全体の25%)の比率が高く、この他農業、工業、計画・行政の各分野に対して供与が行われている。

[西ドイツ]

西ドイツによる援助の形態は、贈与と借款がほぼ半々で行われている。贈与の対象分野は農業が中心であり、供与額の約半分を占め、その他の様々な分野にも小額の援助が行われている。借款はインフラストラクチャー、上水道・都市の割合が高く(2分野で全体の約60%)、この他エネルギー、農業、計画・行政、工業分野に対して供与が行われている。

[英 国]

英国の援助は贈与が中心であり、その内訳はインフラストラクチャー、人的資源、農業をはじめ、各種の分野に対して援助が行われている。借款の対象は全て保健・人口となっている。

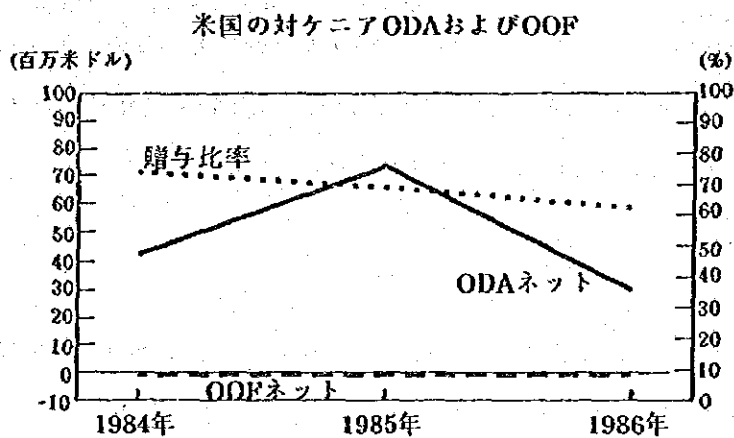
[オランダ]

オランダによる援助の形態は贈与が中心となっており、農業を重点(全体の36%)として、上水道・都市、保健・人口、インフラストラクチャーなどの分野に援助が行われている。借款の金額は小さいが、インフラストラクチャー、上水道・都市を中心として援助が行われている。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

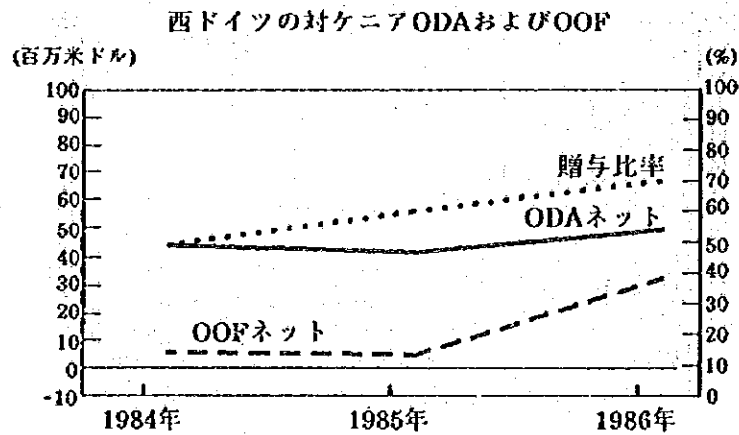
米 国

米国のケニアに対するODA(ネット)は、変動はあるものの1983~85年は第1位の規模となっている。1986年には減少して29.0百万米ドルでケニアの受取るODA総額の6%を占めた。ODAの質を示す贈与比率をみると60~70%程度で推移している。



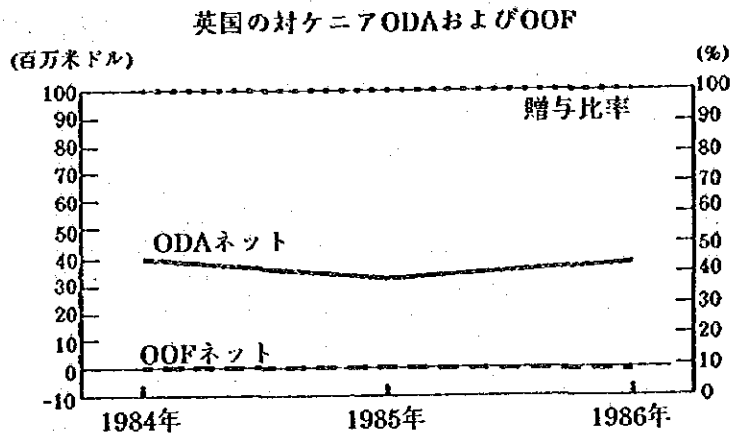
西ドイツ

西ドイツのケニアに対するODA(ネット)は、1983年の43百万米ドルを一つのピークとした後減少はしたが、1986年には再び大きく増加し43.0百万米ドルで、第1位の規模の援助を供与した。ODAの質を示す贈与比率についてみると、40~60%程度で推移しており、増加する傾向にある。



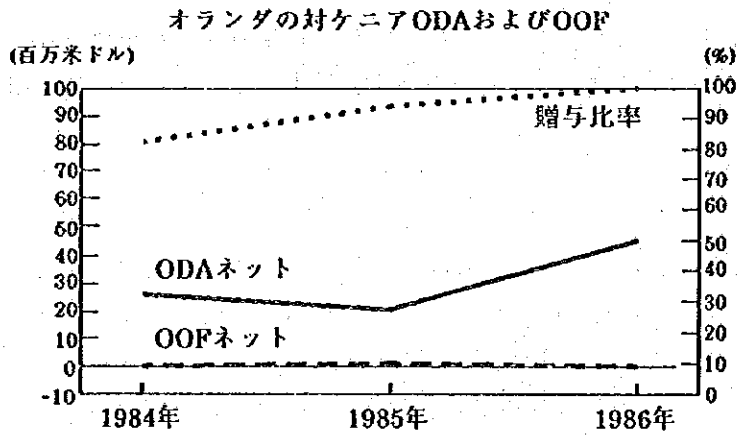
英国

英国のケニアに対するODA(ネット)は、1981年の61.9百万米ドルのピークの後、減少し、1986年には37.4百万米ドルであった。ODAの質を示す贈与比率をみると、100%となっている。



オランダ

オランダのケニアに対するODA(ネット)は、1982年の54.8百万米ドルのピークの後減少していたが、1986年には再び増加して44.4百万米ドルで、わが国に次ぐ規模の援助を行った。ODAの質を示す贈与比率は増加し、1986年には100%となっている。



4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1) ODA総論

ケニアは、わが国のアフリカ諸国における最大の援助対象国であり、有償資金協力および技術協力について第1位、無償資金協力についてタンザニアに次いで第2位の援助受取り国となっている。

また、わが国は、米国、西ドイツ、英国に次ぐ二国間ODA供与国であり、同国の経済・社会開発計画に対応し、道路・交通・通信、農業・農村開発、教育・文化などの分野を中心に広範な協力を行っている。

ODA総額に占める援助形態別供与額の比率は、概して贈与の占める割合が大きく、1986年には全体の6割を占めている。なお、贈与における無償資金協力と技術協力の割合は概して均衡状態にあるといえる。

(2) 無償資金協力

ケニアに対する無償資金協力は、1974年の災害援助にはじまり、農林業開発、職業訓練や教育などの人材育成、保健・医療、水資源開発などを中心にBHINの充足を図ることを重点に援助が行われている。また、同国の主要輸出産品であるコーヒー、紅茶等の国際価格の低迷、1984年の旱魃などによる経済危機に対応して、食糧援助および食糧増産援助、債務救済なども実施されており、1986年度までの援助累計額は、約237億円となっている。

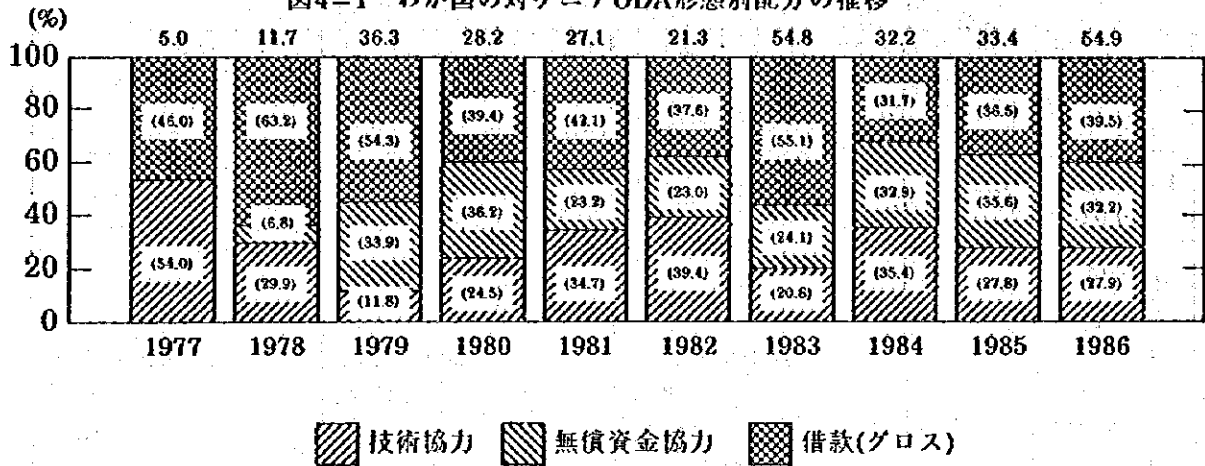
(3) 技術協力

技術協力に関しては、保健・医療、農林業および農工大学における技術訓練などのプロ技協をはじめ、広範な分野にわたる協力が実施されている。1986年度までの援助実績は、開発調査18件、プロ技協10件、研修員受入730人、専門家派遣486人、青年海外協力隊666人となり、累計額は約206億円となっている。

(4) 有償資金協力

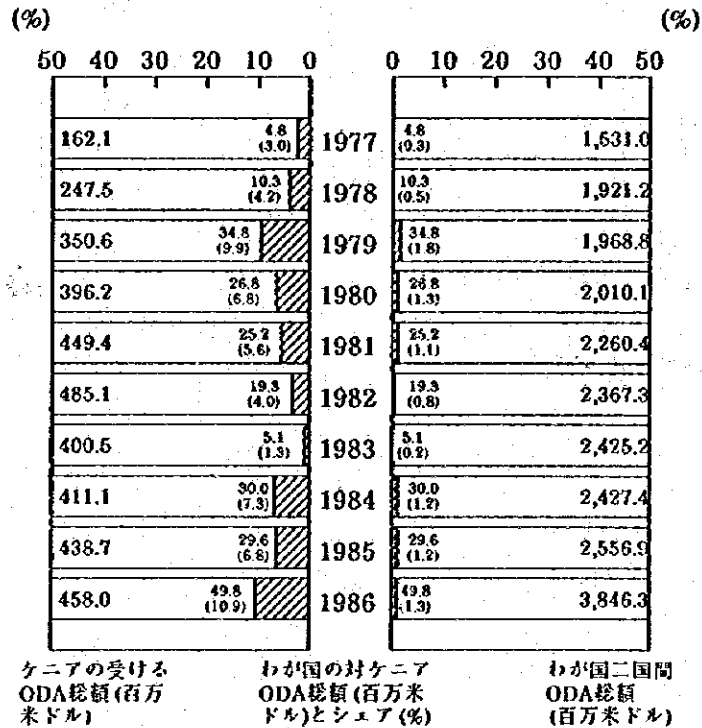
有償資金協力は、1966年度の経済開発借款にはじまり、以後、運輸・交通、通信、食糧・農業、水供給などに関わる円借款が供与されているほか、経済救済に資する商品借款や米の延べ払い輸出なども実施されている。なお、1986年度までの累計額は約594億円となっている。

図4-1 わが国の対ケニアODA形態別配分の推移



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるケニアのシェアの推移/ケニア側から見たわが国のシェア



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

表4-1 わが国のケニアに対する経済技術協力実績

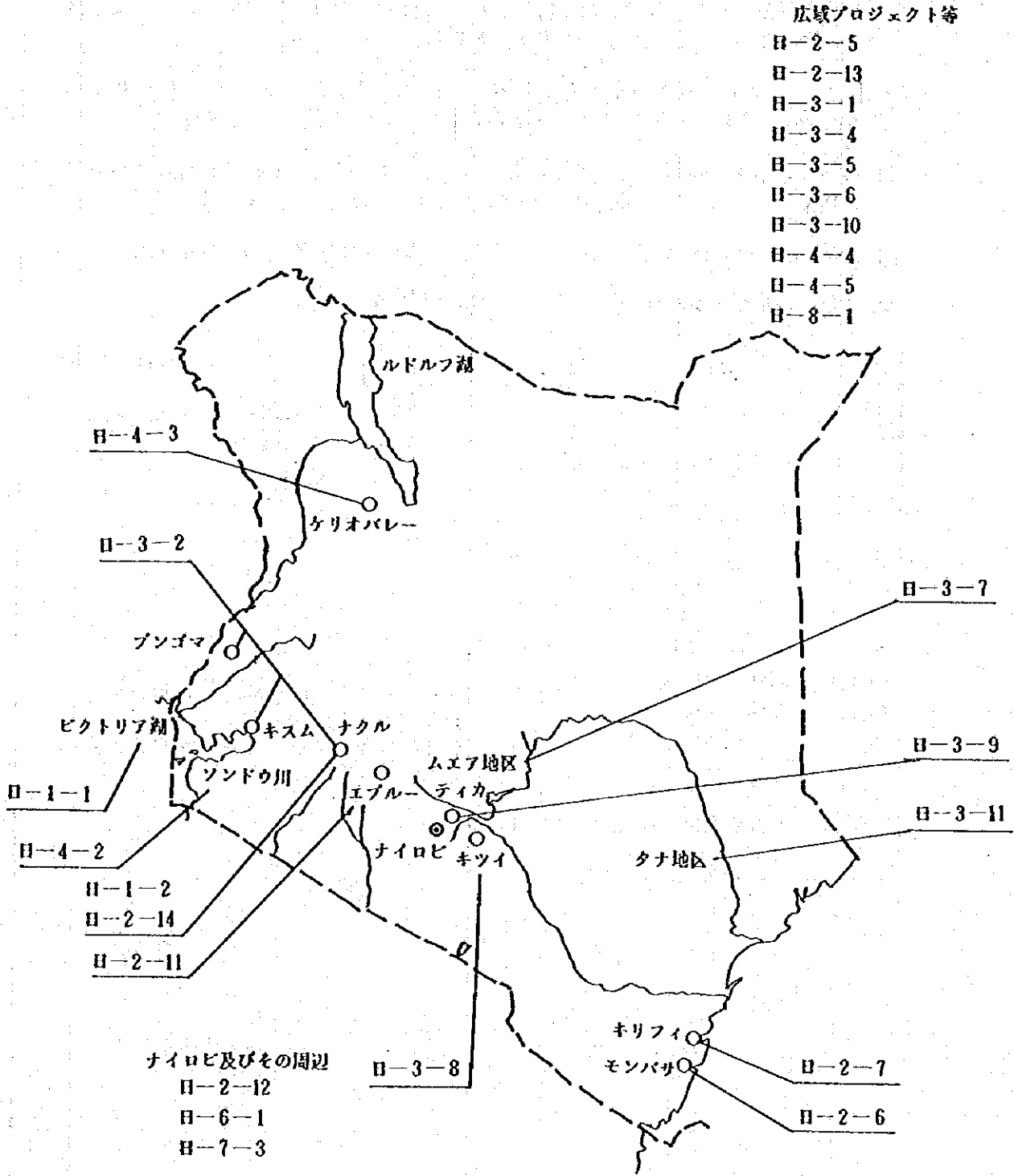
	～昭和60年度 (累計)	昭和61年度	昭和62年度
I. 政府開発援助 (a) (ODA)			
- 技術協力 (JICAベース)			
- 経費	18,030 百万円	2,544 百万円	2,570 百万円
- 研修員受入	628 人	117 人	97 人
- 専門家派遣	440 人	89 人	15 人
- 単独機材供与	311 百万円	35 百万円	60 百万円
- 青年海外協力隊	600 人	174 人	164 人 (うち継続 127 人)
- 開発調査	16 件	7 件	6 件 (うち継続 6 件)
- 海外開発計画調査	8 件	- 件	1 件
- プロジェクト方式 技術協力	6 件	4 件	6 件 (うち継続 5 件)
- 無償資金協力	20,457 百万円	3,202 百万円 (6 件)	3,564 百万円 (2 件)
- 有償資金協力	53,812 百万円	5,605 百万円 (2 件)	- 百万円 (- 件)
II. 対外直接投資 (b) (非ODA)	10 百万米ドル (38 件)	- 百万米ドル (- 件)	

(出典) (a): JICA資料

(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資は届出ベースである。

日本のプロジェクト位置図



広域プロジェクト等

- H-2-5
- H-2-13
- H-3-1
- H-3-4
- H-3-5
- H-3-6
- H-3-10
- H-4-4
- H-4-5
- H-8-1

4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和56年度から昭和62年度の間実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 - 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合 または で案件の継続を示す。
 - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
 - 4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。
 - 5) 単年度の金額実績が100万円以下のものは記載しなかった。

開調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリユエーション
(文化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
(災害)	災害関係援助		
(食糧)	食糧援助		
有償	有償資金協力(政府直接借款)		
E/N	交換公文		
L/A	貸付契約		

————— で機材供与および専門家派遣の年度を示した。
()内に各年度の派遣専門家の人数を示した。

1. 計画・行政

プロジェクト名 (サイト)	年										度
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
1-1 ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画 — 約5.2万畝を対象とした、農業、漁業、エネルギー開発、 運輸インフラ整備のM/P。	～						閉調 10	閉調 94	閉調 248	閉調	閉調
1-2 マレワダム建設計画調査 (大ナクール地区 マレワ川) — 水供給計画の一環としてマレワ川中流部でのダム建設のF/S。								閉調 9		閉調	

2. 公共・公益事業

プロジェクト名 (サイト)	年										度
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-1 モンバサ地区給水増強計画 — モンバサ市および周辺地域の生活用水供給増強計画のF/S。	～		閉調 168	閉調 8							
2-2 東部地区地図の作成。 — 5万分の1地形図の作成			閉調 268	閉調 158	閉調 158	閉調 143					
2-3 地下水開発計画 — 地域住民・家畜への給水事情改善のための機材供与。				(一般) 無償 1,200 E/N 57.3.4							

プロジェクト名 (サイト)	年										度	
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
2-4 リコニ橋とキリフィ橋建設計画 (リコニ、キリフィ) — リコニ橋とキリフィ橋建設計画の事前調査。					閉鎖 6							
2-5 全国総合交通計画 — 各交通セクターごとの整備計画および全国総合交通計画のマスタープラン作成。					閉鎖 85	閉鎖 153	閉鎖 97					
2-6 リコニクロッシング建設計画 (2-4の続き) — モンパサ市とリコニ地区間 500 mの海峡に架橋するためのF/S。					閉鎖 31	閉鎖 189	閉鎖 6					
2-7 キリフィ橋建設計画 (2-4の続き) — モンパサ以北のインド洋沿岸地域の農業、工業及び観光の開発に資するとともに交通円滑化を図る。					閉鎖 18	閉鎖 137		有償 7,840 L/A 61.1.90				
2-8 イタンガ地区上水道延長計画 (ナイロビ近郊イタンガ地区) — 52年我が国無償援助で建設されたイタンガ地区上水道施設の延長計画に要する配管用PVCパイプ等の供与。					(一般) 無償 35 E/N 58.2.10							
2-9 地方道路建設 (ガリッサ、マリンディ、ガルセン、ラム) — ガリッサ〜マリンディ間 (330 km)、ガルセン〜ラム間 (100 km) の全天候道路整備に要する機材等。					有償 6,100 L/A 57.4.2							
2-10 通信施設拡充計画 — 電話需要の伸びに対処し、都市と地方の通信網の整備拡充。						有償 6,450 L/A 58.7.27						

プロジェクト名 (サイト)	年										度	
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
2-11 エブルー地区生活用水供給計画 (エブルー地区) — 地区住民への生活用水を確保するための給水施設の建設。							閉調 31					
2-12 ナイロビ・バイパス建設計画 (ナイロビ) — ナイロビ市の通過交通混雑改善のため、4車線約25kmのバイパス建設計画に係る F / S。									閉調 99			
2-13 ケニア南部地区国土基本図作成事業 (南部地区) — 29,800haに係る航空写真撮影及び1/5万国土地基本図作成。									閉調 28			
2-14 大ナクル上水道事業 (ナクル) — ケニア第4の都市ナクル東部地域の上水道を拡張し、工業化、都市化に伴う人口急増で深刻化している水不足の解消を図る。									有償 5,017 L / A 62,330			

3. 農林・水産

プロジェクト名 (サイト)	年										度	
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
3-1 食糧増産奨励 — 肥料、農業機械、農薬。		(食増) 無償 300 E / N 54.11.23	(食増) 無償 400 E / N 55.11.21	(食増) 無償 400 E / N 57.3.5	(食増) 無償 700 E / N 58.3.24	(食増) 無償 500 E / N 59.3.29	(食増) 無償 600 E / N 59.7.13	(食増) 無償 700 E / N 60.9.28	(食増) 無償 200 E / N 61.4.18	(食増) 無償 800 E / N 62.2.23		

プロジェクト名 (サイト)	年					度				
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62
3-2 穀物貯蔵庫建設計画 (ナクル、ブンゴマ、キスム) ——食糧供給体制確立のため穀類の乾燥、貯蔵施設を3カ所に建設。				開調 24		有償 391 L/A 59.2.13		有償 5.521 L/A 60.7.18		
3-3 ブライースト灌溉計画 (ブラ地区) ——タナ河中流域のブラ地区かんがい農業開発計画について、実施済のブラウエスト地区のF/Sのレビューとブライースト地区のF/Sを実施し、農業総合開発計画を策定。				開調 10		開調 1				
3-4 対アフリカ食糧農業問題総合対策調査							開調 5			
3-5 特用作物栽培開発協力 (広域) ——油脂作物(ホホバ)導入のための基礎調査。							開協 9			
3-6 農業道路補修計画 ——地方から都市部への農産物等輸送のための道路の補修に必要な施設の建設、機材の供与。							(一般) 無償 600 E/N 59.12.13			
3-7 ムエア地区かんがい開発計画 (ムエア地区) (ケニア・ジンバブエ農業開発調査) ——ナイロビ北方約100kmの既かんがい地区及び新規開発地区計約1万6千ha改良拡張のF/S。								開調 4	開調 133	開調

プロジェクト名 (サイト)	年	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
<p>3-8 林業育苗訓練計画 (ムグガ(ナイロビ北西約30km), キツイ(" 東約180km))</p> <p>—人口増加に伴い需要の増大する一方である薪炭用材の資源枯渇危機のため、Social Forestry 発展に必要な技術者養成訓練実習の実施、達成計画。</p>									(一般) 無償 708 E/N 61.3.14 プロ 実協 機材 供与 11 69 専門家 (8)	(一般) 無償 714 E/N 61.12.5 技協 実設 計打	
<p>3-9 園芸開発計画 (ナイロビ北東42kmチイカ近郊) 無償：国立園芸試験場の施設建設</p> <p>—国立園芸試験場における研究及び研修活動の強化を通じ、農業の多角化による小農育成を図る。マカダミアの育苗、栽培、作物保護及び土壌、作物栄養の研究、栽培研修、特定果樹の栽培研究。</p>								(一般) 無償 1,150 E/N 59.12.13 [事前] 実協 機材 供与 1 35 専門家 (5)	(一般) 無償 1,150 E/N 59.12.13 技協 実設 計打 機材 供与 1 35 専門家 (1)		
<p>3-10 経済技術協力調査 (緑の国際協力)</p>											[開調] 3

プロジェクト名 (サイト)	年										度	
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
3-11 タナ川デルタ灌溉計画 (ケニア東部タナ川デルタ地帯) — 5,500 haの水田を造成し、関連施設、管理、住居地域の整備を行い輸入削減による外貨節約および食糧自給体制の確立を図る。(E/S)	～											588 L/A 62.3.30

4. 鉱工業・エネルギー

プロジェクト名 (サイト)	年										度	
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
4-1 リフト渓谷地熱開発計画 (エブル地区) — リフト渓谷地熱開発に係る地熱ポテンシャルの調査と現地人技術者の教育訓練。	～		海開 79	海開 25	海開 18							
4-2 ソンドウ川水力発電開発計画 (ソンドウ川) — ソンドウ川下流にダムと発電所を建設し、ケニア西部地域に電力を供給する。					海開 6	海開 92	海開 49	海開 104				
4-3 ケリオバレー地域資源開発計画 (ケリオバレー) — クロム資源を目的とした地質調査、地化学探査を実施。						資開 75	資開 49	資開 51				
4-4 鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査								海開 3				
4-5 フォローアップ調査										資開 2		

5. 商業・観光

6. 人的資源

年度	年									
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
6-1	プロジェクト名 (サイト) ジョモ・ケニヤッタ農工大学 (ナイロビ北東35km) — 農業・工業分野に必要な中堅技術者養成を目的とする農工大学の設立と技術指導。 協力期間 55.4.19 ~ 60.4.18 60.4.19 ~ 63.4.18	(一般) 無償 1,800 E / N 53.10.2	(一般) 無償 2,000 E / N 54.7.30	(一般) 無償 1,000 E / N 55.7.25	巡指 29	機修-巡指 147	技 協 計打 96	エバ 30	計打 84	巡指機修 79
		事前	突協・計打 (17)	機材 供与 (2)	機修-巡指 (13)	専 門 (24)	計打 (16)	家 (17)	巡指機修 (14)	
6-2	高等教育省中等教育資料 — 化学・生物学の実験機材等の理科教育機材供与。				(文化) 無償 35 E / N 58.2.10					
6-3	ジョモ・ケニヤッタ農工大学実験農場整備計画 (ナイロビ近郊) — 実験農場の諸施設、建物の建設および農業機械の供与。					(一般) 無償 780 E / N 58.9.20				

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
6-4 吹奏楽団用楽器 (国家青年奉仕隊) — NYS、吹奏楽隊結成に対する吹奏楽器一式の供与。						(文化) 無償 19 E/N 58.9.30					
6-5 NYS上級技術学院センター — 機械、電気、電子、建設、機械整備の上位テクニシャン養成 (国家青年奉仕隊NYS拡充強化計画)。 協力期間 63.1.1 ~ 67.12.31							開講 1		プロ 技 協 実 協		

7. 保健医療

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
7-1 伝染病研究 (ナイロビ) — 伝染病予防に関する研究。	実協		計打 機材 74	プロ技協 機修 供与 62	実設 8	エバ 74				
協力期間 54.3.9 ~ 59.3.8	(3)	(8)	(8)	(15)	(7)	(11)				
7-2 医療機材整備計画 — 農村部における治療所・公立病院に対するレントゲン機材供与。				(一般) 無償 200 E/N 56.6.3						

プロジェクト名 (サイト)		53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
7-3 (7-1 に関連)	中央医学研究所 (ナイロビ) —— 医学研究水準の向上を目指すため、伝染病研究対策プロジェクトを発展充実させ、中央医学研究所を中心として基礎的研究及び予防対策、各種伝染病、とりわけ下痢症の血清学的研究を促進し、その成果をモデル地区に応用する。	～53				(一般) 無償 1,500 E/N 57.7.9	(一般) 無償 1,245 E/N 58.8.15				
								事前	プロ協 実協	技協	
									機材供与 67	22	
									専門 (14)	家 (14)	
協力期間 60.5.1～65.4.30								(3)			

8. 社会福祉社

プロジェクト名 (サイト)		53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
8-1	KR食糧援助 —— 日本米・米国産小麦			(食糧) 無償 340 E/N 55.11.21	(食糧) 無償 582 E/N 56.10.3	(食糧) 無償 636 E/N 58.2.10	(食糧) 無償 350 E/N 60.2.22				

9. その他の

プロジェクト名 (サイト)	年						度		
	54	55	56	57	58	59	60	61	62
9-1 債務救済	~53 (一般) 無償 99 E/N 54.3.26	(一般) 無償 101 E/N 56.3.16	(一般) 無償 52 E/N 57.3.4	(一般) 無償 101 E/N 58.2.10	(一般) 無償 94 E/N 59.3.14	(一般) 無償 87 E/N 60.2.22	(一般) 無償 79 E/N 61.2.20	(一般) 無償 71 E/N 62.2.23	(一般) 無償 64 E/N 63.3.11
9-2 商品借款 — 鉄鋼製品、繊維製品、化学製品、および農業機械、産業機械・車両用スベアパーツ等の調達。					有償 1,000 L/A 59.2.13				
9-3 無償資金協力事業評価調査					閉調 3				
9-4 東アフリカ経済技術協力調査						閉調 2			
9-5 経済技術協力評価調査						閉調 5			
9-6 青年海外協力隊の活動状況調査							閉調 3		
9-7 経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認調査)								閉調 2	

参考表-1 1984年対ケニア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA						OOF		ODA+OOF 合計					
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額					
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	2.6	(0.9)	0.5	(0.5)	2.1	(1.2)	-	(-)	2.6	(0.6)	0.1	(-0.1)	2.5	(0.5)
オーストリア	0.3	(0.1)	-	(-)	0.3	(0.2)	0.0	(0.0)	0.3	(0.1)	-	(-)	0.3	(0.1)
ベルギー	3.2	(1.1)	0.7	(0.6)	2.5	(1.4)	-	(-)	3.2	(0.8)	0.0	(0.0)	3.2	(0.6)
カナダ	24.0	(8.5)	-	(-)	24.0	(13.9)	4.6	(3.6)	28.5	(6.9)	8.1	(7.0)	36.6	(6.9)
デンマーク	14.6	(5.2)	4.6	(4.2)	10.0	(5.8)	4.9	(3.8)	19.6	(4.8)	0.0	(0.0)	19.6	(3.7)
フィンランド	12.0	(4.3)	6.5	(5.9)	5.5	(3.2)	1.3	(1.0)	13.4	(3.3)	-	(-)	13.4	(2.5)
フランス	2.7	(1.0)	2.5	(2.3)	0.2	(0.1)	6.2	(4.8)	9.0	(2.2)	-	(-)	9.0	(1.7)
西ドイツ	16.3	(5.8)	15.0	(13.7)	1.3	(0.8)	21.3	(16.5)	37.6	(9.1)	1.0	(-0.9)	36.6	(6.9)
アイルランド	0.2	(0.1)	0.2	(0.2)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.0)
イタリア	2.5	(0.9)	2.5	(2.3)	0.0	(0.0)	0.2	(-0.2)	2.3	(0.6)	-	(-)	2.3	(0.4)
日本	22.0	(7.8)	11.4	(10.4)	10.6	(6.1)	8.0	(6.2)	30.0	(7.3)	-	(-)	30.0	(5.7)
オランダ	20.8	(7.4)	11.2	(10.2)	9.6	(5.6)	4.4	(3.4)	25.2	(6.1)	0.2	(-0.2)	24.9	(4.7)
ニュージーランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ノルウェー	20.6	(7.3)	6.4	(5.8)	14.2	(8.2)	-	(-)	20.6	(5.0)	-	(-)	20.6	(3.9)
スウェーデン	14.2	(5.0)	2.6	(2.4)	11.6	(6.7)	-	(-)	14.2	(3.5)	-	(-)	14.2	(2.7)
スイス	5.4	(1.9)	1.3	(1.2)	4.1	(2.4)	1.4	(1.1)	6.8	(1.7)	-	(-)	6.8	(1.3)
英国	46.6	(16.5)	15.5	(14.2)	31.1	(18.0)	7.3	(5.7)	39.3	(9.6)	0.3	(-0.3)	39.0	(7.4)
米国	31.0	(11.0)	14.0	(12.8)	17.0	(9.8)	11.0	(8.5)	42.0	(10.2)	1.0	(-0.9)	41.0	(7.8)
二国間(小計)	238.9	(84.7)	94.7	(86.5)	144.2	(83.5)	55.6	(43.1)	294.4	(71.6)	5.6	(4.8)	300.0	(57.0)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.2	(0.3)	0.0	(0.0)	1.2	(0.2)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.4	(3.8)	4.4	(0.8)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	16.6	(4.0)	1.8	(1.6)	18.4	(3.5)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.0	(0.5)	105.0	(90.8)	107.0	(20.3)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	34.4	(8.4)	0.0	(0.0)	34.4	(6.5)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.5	(0.4)	0.0	(0.0)	1.5	(0.3)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.1	(-1.0)	-1.1	(-0.2)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.2	(1.3)	0.0	(0.0)	5.2	(1.0)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.9	(0.2)	0.0	(0.0)	0.9	(0.2)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.6	(0.4)	0.0	(0.0)	1.6	(0.3)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	14.9	(3.6)	0.0	(0.0)	14.9	(2.8)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.3	(0.8)	0.0	(0.0)	3.3	(0.6)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.8	(0.9)	0.0	(0.0)	3.8	(0.7)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
国際機関(小計)	43.2	(15.3)	14.8	(13.5)	28.4	(16.5)	42.3	(32.8)	85.5	(20.8)	110.0	(95.2)	195.5	(37.1)
OPEC諸国	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	31.2	(24.2)	31.2	(7.6)	-	(-)	31.2	(5.9)
合計	282.1	(100)	109.5	(100)	172.6	(100)	129.0	(100)	411.1	(100)	115.6	(100)	526.7	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-2 1985年対ケニア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA					OOF		ODA + OOF						
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		合計			
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比		
オーストラリア	4.8	(1.5)	1.1	(0.9)	3.7	(1.9)	-	(-)	4.8	(1.1)	0.0	(0.0)	4.7	(0.9)
オーストリア	0.4	(0.1)	-	(-)	0.4	(0.2)	1.9	(1.5)	2.3	(0.5)	-	(-)	2.3	(0.4)
ベルギー	2.9	(0.9)	0.8	(0.7)	2.1	(1.1)	-	(-)	2.9	(0.7)	0.0	(0.0)	2.9	(0.5)
カナダ	22.9	(7.4)	4.7	(4.0)	18.2	(9.4)	0.1	(0.1)	23.0	(6.2)	1.7	(1.7)	24.7	(4.6)
デンマーク	22.7	(7.3)	6.1	(5.2)	16.6	(8.5)	1.9	(1.5)	24.6	(5.6)	-	(-)	24.6	(4.6)
フィンランド	13.0	(4.2)	13.4	(9.8)	1.6	(0.8)	0.3	(0.2)	13.3	(3.0)	-	(-)	13.3	(2.5)
フランス	2.4	(0.8)	2.1	(1.8)	0.3	(0.2)	14.8	(11.7)	17.2	(3.9)	-	(-)	17.2	(3.2)
西ドイツ	18.9	(6.1)	16.4	(14.0)	2.5	(1.3)	15.6	(12.3)	34.5	(7.9)	1.9	(1.9)	32.7	(6.1)
アイルランド	0.2	(0.1)	0.2	(0.2)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.0)
イタリア	6.6	(2.1)	3.5	(3.0)	3.1	(1.6)	0.2	(0.2)	6.4	(1.5)	-	(-)	6.4	(1.2)
日本	21.2	(6.8)	9.3	(8.0)	11.9	(6.1)	8.4	(6.6)	29.6	(6.7)	-	(-)	29.6	(5.5)
オランダ	18.4	(5.9)	8.9	(7.6)	9.5	(4.9)	1.3	(1.0)	19.6	(4.5)	1.1	(1.1)	20.8	(3.9)
ニュージーランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ノルウェー	21.0	(6.7)	6.0	(5.1)	15.0	(7.7)	0.2	(0.2)	21.1	(4.8)	-	(-)	21.1	(3.9)
スウェーデン	19.7	(6.3)	2.7	(2.3)	17.0	(8.7)	-	(-)	19.7	(4.5)	-	(-)	19.7	(3.7)
スイス	3.7	(1.2)	1.3	(1.1)	2.4	(1.2)	0.5	(0.4)	4.2	(1.0)	-	(-)	4.2	(0.8)
英国	37.4	(12.0)	15.0	(12.8)	22.4	(11.5)	4.9	(3.9)	32.5	(7.4)	0.3	(0.3)	32.8	(6.1)
米国	50.0	(16.1)	13.0	(11.1)	37.0	(19.0)	23.0	(18.2)	73.0	(16.7)	1.0	(1.0)	72.0	(13.3)
二国間(小計)	266.1	(85.4)	102.7	(87.9)	163.4	(84.0)	62.8	(49.6)	328.9	(75.1)	0.3	(0.3)	329.2	(61.0)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.1	(1.2)	0.0	(0.0)	5.1	(0.9)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.5	(4.4)	4.5	(0.8)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	15.8	(3.6)	-3.6	(-3.5)	12.2	(2.3)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.5	(0.6)	97.1	(95.7)	99.6	(18.5)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	33.4	(7.6)	0.0	(0.0)	33.4	(6.2)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.2	(0.3)	0.0	(0.0)	1.2	(0.2)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.3	(2.3)	2.3	(0.4)
IMP Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.6	(1.3)	0.0	(0.0)	5.6	(1.0)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.1	(0.3)	0.0	(0.0)	1.1	(0.2)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.3	(0.3)	0.0	(0.0)	1.3	(0.2)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	15.1	(3.4)	0.0	(0.0)	15.1	(2.8)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.6	(0.6)	0.0	(0.0)	2.6	(0.5)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.6	(0.8)	0.0	(0.0)	3.6	(0.7)
Arab OPEC Contries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.5	(0.2)	1.2	(1.2)	1.7	(0.3)
国際機関(小計)	45.0	(14.4)	14.2	(12.1)	30.8	(15.8)	42.7	(33.7)	87.8	(20.0)	101.3	(99.8)	189.0	(35.0)
OPEC諸国	0.3	(0.1)	-	(-)	0.3	(0.2)	21.1	(16.7)	21.4	(4.9)	-	(-)	21.4	(4.0)
合計	311.5	(100)	116.9	(100)	194.6	(100)	126.6	(100)	438.1	(100)	101.5	(100)	539.6	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計値の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-3 1986年対ケニア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF 合計	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額	全体比	金額	全体比
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	2.9	(0.8)	0.4	(0.3)	2.5	(1.3)	-	(-)	2.9	(0.6)	-	(-)	2.9	(0.6)
オーストリア	0.5	(0.1)	-	(-)	0.5	(0.3)	0.0	(0.0)	0.4	(0.1)	-	(-)	0.4	(0.1)
ベルギー	2.1	(0.6)	0.7	(0.4)	1.4	(0.7)	-	(-)	2.1	(0.5)	-	(-)	2.1	(0.4)
カナダ	25.2	(7.2)	-	(-)	25.2	(13.1)	0.1	(0.1)	25.3	(5.5)	34.2	(50.1)	59.5	(11.3)
デンマーク	21.5	(6.2)	9.0	(5.8)	12.5	(6.5)	4.4	(4.0)	25.9	(5.7)	-	(-)	25.9	(4.9)
フィンランド	9.0	(2.6)	2.0	(1.3)	7.0	(3.6)	-	(-)	9.0	(2.0)	-	(-)	9.0	(1.7)
フランス	4.5	(1.3)	3.0	(1.9)	1.5	(0.8)	27.6	(25.4)	32.1	(7.0)	-	(-)	32.1	(6.1)
西ドイツ	27.8	(8.0)	26.2	(16.8)	1.6	(0.8)	15.2	(14.0)	43.0	(9.4)	26.2	(38.4)	69.1	(13.1)
アイルランド	0.4	(0.1)	0.4	(0.3)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.4	(0.1)	-	(-)	0.4	(0.1)
イタリア	31.8	(9.1)	15.0	(9.6)	16.8	(8.7)	0.1	(0.1)	31.7	(6.9)	-	(-)	31.7	(6.0)
日本	33.0	(9.5)	15.3	(9.8)	17.7	(9.2)	16.8	(15.4)	49.8	(10.9)	-	(-)	49.8	(9.5)
オランダ	47.4	(13.6)	15.5	(9.9)	31.9	(16.5)	3.0	(2.8)	44.4	(9.7)	0.0	(0.0)	44.3	(8.4)
ニューージーランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ノルウェー	31.7	(9.1)	6.9	(4.4)	24.8	(12.9)	-	(-)	31.7	(6.9)	-	(-)	31.7	(6.0)
スウェーデン	14.5	(4.2)	0.0	(0.0)	14.5	(7.5)	-	(-)	14.5	(3.2)	-	(-)	14.5	(2.8)
スイス	5.3	(1.5)	1.6	(1.0)	3.7	(1.9)	0.6	(0.6)	5.9	(1.3)	-	(-)	5.9	(1.1)
英国	45.0	(12.9)	17.0	(10.9)	28.0	(14.5)	7.6	(7.0)	37.4	(8.2)	0.6	(0.9)	36.8	(7.0)
米国	18.0	(5.2)	29.0	(18.6)	11.0	(5.7)	11.0	(10.1)	29.0	(6.3)	1.0	(1.5)	28.0	(5.3)
二国間(小計)	320.5	(91.8)	141.9	(90.8)	178.6	(92.6)	64.8	(59.6)	385.3	(84.1)	58.7	(85.9)	444.0	(84.4)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	9.4	(2.1)	0.0	(0.0)	9.4	(1.8)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.5	(6.6)	4.5	(0.9)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	11.1	(2.4)	2.0	(2.9)	9.1	(1.7)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.8	(0.2)	7.3	(10.7)	8.1	(1.5)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	28.2	(6.2)	0.0	(0.0)	28.2	(5.4)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.7	(0.4)	0.0	(0.0)	1.7	(0.3)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.3	(1.9)	1.3	(0.2)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.3	(1.4)	0.0	(0.0)	6.3	(1.2)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.9	(0.2)	0.0	(0.0)	0.9	(0.2)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.9	(0.4)	0.0	(0.0)	1.9	(0.4)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.7	(0.8)	0.0	(0.0)	3.7	(0.7)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.2	(0.5)	0.0	(0.0)	2.2	(0.4)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.4	(0.5)	0.0	(0.0)	2.4	(0.5)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.6	(0.1)	1.0	(1.5)	0.4	(0.1)
国際機関(小計)	28.6	(8.2)	14.4	(9.2)	14.2	(7.4)	39.4	(36.2)	68.0	(14.8)	9.5	(13.9)	77.5	(14.7)
OPEC諸国	0.2	(0.1)	-	(-)	0.2	(0.1)	4.6	(4.2)	4.7	(1.0)	-	(-)	4.7	(0.9)
合計	349.2	(100)	156.3	(100)	192.9	(100)	108.8	(100)	458.0	(100)	68.3	(100)	526.3	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

[図表リスト]

- 図1-1 ケニアの概要図/3
図1-2 ケニアの行政区分図/4
図1-3 ケニアの位置図/4
図1-4 都市化率/4
図1-5 労働力比率/4
図2-1 援助主体別比率の変化/7
図2-2 援助形態別比率の変化/7
図2-3 援助主体別ODA推移/8
図2-4 援助形態別ODA推移/8
図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/8
図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/9
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/10
図4-1 わが国の対ケニアODA形態別配分の推移/18
図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるケニアのシェアの推移/ケニア側から見たわが国のシェア/18
- 表1-1 部門別GDP成長目標/5
表1-2 部門別投資計画/6
表4-1 わが国のケニアに対する経済技術協力実績/19
参考表1 1984年対ケニア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/32
参考表2 1985年対ケニア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/33
参考表3 1986年対ケニア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/34

[参考資料]

1. DEVELOPMENT PLAN 1984-1988
2. ECONOMIC MANAGEMENT FOR RENEWED GROWTH
3. COMPENDIUM ON DEVELOPMENT CO-OPERATION WITH KENYA, 1984/85-1985/86 ;
MINISTRY OF PLANNING AND NATIONAL DEVELOPMENT
4. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES
1978, 81, 84, 87, 88 ; OECD
5. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1988 ; WORLD BANK
6. ケニア共和国概要、昭和62年2月 ; 外務省中近東アフリカ局アフリカ第二課
7. 国際協力事業団年報 1976~1987 ; 国際協力事業団
8. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~61年 ; 国際協力事業団
9. 経済協力の現状と問題点 1977~1987 ; 通産省

○分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 10 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education 12 - Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population 10 - Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment 13 - Humanitarian aid and relief 14 - Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○ケニア共和国

